

貸借対照表

平成 28年 3月 31日 現在

株式会社ひろしまイノベーション推進機構

(単位:円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	309,074,963	流動負債	105,126,317
普通預金	256,511,520	未払金	18,322,529
前払費用	1,998,876	未払費用	2,471,097
繰延税金資産	1,366,493	未払法人税等	4,169,100
立替金	49,180,312	未払消費税等	3,134,400
未収入金	17,762	前受金	71,381,250
		預り金	3,161,392
固定資産	23,029,451	賞与引当金	2,486,549
有形固定資産	4,497,003	固定負債	95,234
建物	3,504,089	退職給付引当金	95,234
器具及び備品	992,914	負債合計	105,221,551
無形固定資産	110,367	純資産の部	
ソフトウェア	110,367	株主資本	226,882,863
投資その他の資産	18,422,081	資本金	50,000,000
投資有価証券	17,792,742	資本剰余金	50,000,000
敷金	596,500	資本準備金	50,000,000
繰延税金資産	32,839	利益剰余金	126,882,863
		その他利益剰余金	126,882,863
		繰越利益剰余金	126,882,863
		純資産合計	226,882,863
資産合計	332,104,414	負債・純資産合計	332,104,414

個別注記表

自平成27年4月1日至平成28年3月31日

株式会社ひろしまイノベーション推進機構

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

投資事業有限責任組合等へ出資 … 入手可能な直近の決算書に基づき、組合の財産は持分割合相当額を純額で、損益は持分割合相当額を総額で取り込む方法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

賞与引当金 … 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、期末在籍従業員に対して、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。

退職給付引当金 … 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の金額を計上しております。なお、対象となる従業員が少ないため、退職給付債務の金額は、簡便法(当事業年度末自己都合要支給額)によっております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

II 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 9,672,540 円

III 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、未払事業税、賞与引当金等であり、繰延税金資産残高の減少は主に、未払事業税の減少によるものです。

IV 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|--------------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 113,441.43 円 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 12,790.09 円 |

V 当期純損益金額

当期純利益 25,580,172円